

第5回戦術委員会確認事項

2023年3月10日

全日本金属産業労働組合協議会
(金属労協/JCM)

金属労協は、第5回戦術委員会において、JC共闘の交渉状況を把握し、今後の交渉に臨む基本姿勢を以下のとおり確認した。

1. 3月15日の集中回答日を前に、交渉は最終局面を迎えている。経営側は、物価上昇による生活への影響や労働市場の動向等、要求の考え方に対しては理解を示し、一部では交渉の前進も見られる。しかしながら、とりわけ業績の厳しい企業などでは、先行きへの懸念を示し、慎重に検討を進めるという姿勢を崩していない。

2. われわれは、2023年闘争を「働く者の生活を守り、金属産業・日本経済を好転させる」転換の年としなければならない。

組合員の安心・安定の確保による意欲・活力の向上が現場力・競争力強化につながるという好循環をさらに加速させるため、継続的な賃上げによる「人への投資」を強く求め、JC共闘の強固な団結の下、要求に沿った賃上げ獲得をめざし、今後の交渉に全力を傾注する。

①賃金改善は、要求額にこだわり、全ての組合で、働く者の生活を守り、産業・企業の魅力向上につながる賃上げの獲得を強く求める。

②企業内最低賃金協定は、未組織労働者・非正規雇用で働く労働者の賃金の底上げと金属産業の魅力向上の観点から、初任給水準準拠を基本に最大限の引き上げを図る。

③一時金は、組合員の生活の安定を図るとともに、業績回復に向けた組合員の協力・努力に報いる適正な配分を求める。

④誰もがやりがいをもって活躍できる働き方の実現に向けて前進を図る。

⑤非正規雇用で働く労働者の賃金・労働諸条件の改善は、同一価値労働同一賃金の原則に基づき、確実な前進を引き出す。

3. 第6回戦術委員会は、集中回答日である3月15日に開催する。

以上